

韓国における大統領選挙

韓国では、第20代大統領を選出するための選挙が3月9日に行われた。候補者の動向に係る過熱報道の盛り上がりに加え、公職選挙法の改正により投票年齢が満18歳以上に引き下げられて初めてとなる大統領選挙でもあり、大変注目を集める選挙であった。

本特集では、近年行われた選挙制度改革の動きにも触れながら、今回の大統領選挙の総括を行うとともに、選挙結果を踏まえた韓国の政治経済、日韓関係の展望などについて紹介する。

〔(一財)自治体国際化協会ソウル事務所〕

1

韓国における選挙制度の概要

(一財)自治体国際化協会ソウル事務所 所長補佐 鹿島 兼豪 (鹿児島県派遣)

はじめに

韓国における選挙制度は、戦後のさまざまな政治的変動により目まぐるしく変遷をとげてきたが、大きな転換点としては、1987年の民主化宣言により、国民の直接選挙による大統領選挙が導入されたことが挙げられる。その後、1994年には、現行の公職選挙法の基となる「公職選挙及び選挙不正防止法」が制定され、地方選挙も含むすべての選挙が一つの法体系の中で整理されることとなる。

ここでは、今回行われた大統領選挙をはじめ、国会議員選挙、地方選挙（首長選挙、地方議員選挙）について、日本との違いにも触れながら紹介したい。

大統領選挙

韓国の大統領の任期は5年であり、国民の直接選挙で選ばれ、行政府の長としての側面と国家元首としての側面を有している。行政府の長としての権能としては、國務総理、國務委員および行政各部長官（日本の大臣に相

当）の任命権などがある。一方、国家元首としては、立法府である国会に対して、法案の拒否権や大統領令の制定権を、また、司法府に対して、大法院長（最高裁判所長官）の任命権や憲法裁判所の裁判長の任命権を持っている。さらに、国軍の統帥権限、国家非常事態時の緊急命令権、戒厳令宣布権なども有している。

このように韓国の大統領は非常に強大な権限を持っているが、民主化以降は1期のみとされており、これは大統領制を採用している国では珍しい。そのため、いわゆるレームダック化（任期終了が近くなると政策実行力が弱まること）などの弊害を指摘する議論も存在する。

大統領選挙の選挙権年齢は、制度改革により他の選挙と同様に満18歳以上に引き下げられたが、被選挙権年齢は、依然として満40歳以上となっている。

立候補する要件として、政党から立候補する場合は、政党による推薦を、無所属で立候補する場合は、5箇所以上の広域自治体（日本の都道府県に相当）から各700人以上の選挙権者の推薦を得る必要があるが、一般的には政党から推薦を受けて立候補することが多い。

選挙方式	選挙権者による直接投票	
任期	5年（1期のみ）	
選挙権	満18歳以上の韓国国民	
被選挙権	満40歳以上の韓国国民	
立候補の要件	政党から立候補する場合	政党による推薦
	無所属で立候補する場合	5以上の広域自治体から各700人以上の推薦
選挙運動期間	選挙日の前日までの22日間	

韓国の大統領選挙の概要

国会議員選挙

韓国の国会は日本と異なり一院制である。国会議員（300議席）の任期は4年で、小選挙区制（253議席）および比例代表制（47議席）が採用されている。小選挙区制では、選挙区別に最高得票数1人が当選となる一方、比例代表制では、全国を単位とし、選挙区選挙で5議席以上の議席を占めた政党と、比例代表選挙で有効投票総数の3%以上を得た政党に対し、比例代表選挙で得た得票比率に応じて、各政党が提出した名簿順に当選者が決定されることとなっている。

また、選挙権および被選挙権の年齢は、いずれも満18歳以上である。立候補する要件として、政党から立候補する場合は政党による推薦を、無所属で立候補する場合は、300人以上の選挙権者の推薦が必要であるが、一般的には政党から推薦を受けて立候補することが多い。

選挙方式 (300議席)	小選挙区制 (253議席)	各選挙区から1人を選出
	比例代表制 (47議席)	小選挙区で5議席以上の議席を占め、比例代表で有効投票総数の3%以上を得た政党に対し、得票比率に応じ、各政党の名簿順に当選者を決定
任期	4年	
選挙権	満18歳以上の韓国国民	
被選挙権	満18歳以上の韓国国民	
立候補の要件	政党から立候補する場合	政党による推薦
	無所属で立候補する場合	300人以上の推薦
選挙運動期間	選挙日の前日までの13日間	

韓国国会議員選挙の概要

地方選挙

韓国の地方自治団体の首長および地方議会議員の任期は、いずれも日本と同じく4年である。首長は直接選挙で選出され、地方議員は、広域自治体（日本の都道府県に相当）では、小選挙区制と比例拘束名簿制を、基礎自治体（日本の市町村に相当）では、中選挙区比較多数代表制と比例拘束名簿制が併用されている。

地方選挙の選挙権および被選挙権の年齢は、いずれも満18歳以上であるが、大統領選挙および国会議員選挙とは異なり、外国人であって永住在留資格取得後、3年が経過し、外国人登録台帳に記載されている者であれば、選挙権が認められている。

立候補の要件として、政党から立候補する場合は、政党による推薦を、無所属で立候補する場合は、それぞれ出馬する地区で定められた選挙権者の推薦が必要である。

選挙方式	選挙権者による直接投票	
任期	4年	
選挙権	満18歳以上の韓国国民 ※永住外国人も対象	
被選挙権	満18歳以上の韓国国民	
立候補の要件	政党から立候補する場合	政党による推薦
	無所属で立候補する場合	地区に応じて定められた人数の推薦
選挙運動期間	選挙日の前日までの13日間	

韓国の地方選挙（地方自治団体の首長）の概要

選挙方式	広域自治体	小選挙区制
		比例拘束名簿制
	基礎自治体	中選挙区比較多数代表制
		比例拘束名簿制
任期	4年	
選挙権	満18歳以上の韓国国民 ※永住外国人も対象	
被選挙権	満18歳以上の韓国国民	
立候補の要件	政党から立候補する場合	政党による推薦
	無所属で立候補する場合	広域自治体議員は100人以上、基礎自治体議員は50人以上の推薦
選挙運動期間	選挙日の前日までの13日間	

韓国地方選挙（地方議会議員）の概要

はじめに

ここでは、韓国において近年行われた選挙制度の改正の動きについて見ていく。これまでの動きとしては、選挙権年齢の引き下げや、永住外国人への参政権の付与、国会議員の女性割合を高めるための割当て制（クォータ制）の導入、インターネット上での選挙運動の解禁、補欠選挙などの選挙日の統一など、さまざまな制度改革が行われてきたところであるが、今回の大統領選に先立ち、大きな話題となったのは、被選挙権年齢の引き下げである。

以下では、主な制度改革として、インターネット選挙運動の解禁、選挙権年齢の引き下げ、被選挙権年齢の引き下げについて紹介する。

インターネット選挙運動の解禁

韓国は、従来から世界的に見てもインターネットを通して情報に触れる機会が多い国と言われており、2012年2月の公職選挙法改正により、インターネットでの選挙運動が全面的に解禁された。日本では、これに続く形で翌年4月の公職選挙法改正によって解禁となった。

これにより、インターネット上のサイト（ホームページ、掲示板、チャットルームなど）への文章や動画の掲示、電子メール・文字メッセージ送信による事前運動といった情報通信網を利用した選挙活動が可能になった。各候補者は、Twitter や Facebook、YouTube といった SNS を通じて有権者とコミュニケーションをとることが既に一般化している。

その一方、中央選挙管理委員会に「サイバー選挙犯罪対応センター」を設置し、インターネット空間で行われる選挙関連の違法行為などを摘発・調査を行うなど、偽のニュースによる候補者などへの誹謗・中傷などの宣伝行為を遮断する対策が講じられている。

選挙権年齢の引き下げ

韓国では、2020年1月の公職選挙法改正により、選

挙権年齢が従来の満19歳から満18歳に引き下げられ、2020年4月15日に実施された第21代国会議員総選挙から適用となっている。

当時の18歳の有権者は、54万8,986人で、全体（4,399万4,247人）の1.2%となっており、朝早くから各地の投票所を訪れた高校3年生の様子が、多くのメディアでも取り上げられた。

日本でも、2016年7月10日に実施された参議院選挙から、従来の満20歳から満18歳に引き下げられ、大きな話題になったが、現在、日本、韓国だけでなく、アメリカやイギリス、フランス、ドイツ、イタリアなどといった世界の多くの国や地域では、満18歳以上が主流となっているようだ。

選挙権年齢の引き下げによって、今後、どのように若い世代の意見が反映されていくのか、興味深いところである。



2020.4.15 国会議員総選挙における選挙権年齢引き下げの案内（中央選挙管理委員会 HP より）

被選挙権年齢の引き下げ

ここ最近、大きな話題となった制度改革としては、選挙権年齢だけでなく、「被」選挙権年齢の引き下げだ。

공직선거법 개정
01



국회의원선거 등 피선거권 연령 하향

만 25세 이상 → 만 18세 이상



선거일 기준 18세 이상이라면 조건을 갖춘 경우
국회의원선거와 지방선거에 입후보 가능합니다!

개정된 선거별 피선거권

국회의원선거	지방자치단체장 및 지방의회의원 선거
선거일 기준 18세 이상 국민	선거일 기준 18세 이상 국민
거주요건 없음	선거일 현재 계속하여 60일 이상 해당 지방자치단체의 관할구역에 주민등록되어 있는 주민

※ 대통령선거는 현행유지 : 선거일 기준 40세 이상 국민, 선거일 현재 5년 이상 국내 거주

高校生でも立候補ができるという被選挙権年齢引き下げの案内 (中央選挙管理委員会 HP より)

2021年12月31日、韓国国会において、被選挙権の年齢を従来の満25歳から満18歳に引き下げる公職選挙法改正案が成立した。これにより、韓国では、満18歳を過ぎれば、高校3年生であっても国会議員選挙や首長選挙、地方議会議員選挙に立候補できることとなった。

これは、2022年3月に当選した尹錫悦(ユン・ソギョル)大統領が所属する政党「国民の力」の李俊錫(イ・ジュンソク)代表が、2021年11月6日に行われた「青年の日」関連行事で祝辞を述べた際に提案したものである。李俊錫代表は、36歳という史上最年少で党代表となり、若者の人気も高く注目されている人物である。この提案に与党(当時)の「共に民主党」も直ちに賛同し、



当時の尹錫悦大統領候補(左)と遊説中に若者と写真を撮る李俊錫党代表(右)(李俊錫代表のFacebookより)

11月10日に国会に改正案が提出され、12月31日に可決されるなど、異例のスピードで制度改正となった。

なお、大統領選挙の被選挙権年齢は、これまでと同じように満40歳以上と変更はないため、今回の大統領選挙には直接的な関係はないものの、選挙結果のカギを握ると言われる若者の動向を意識する与野党としては、反対ににくい制度改正であったと推測される。

一方、現在、日本の被選挙権は、衆議院議員が満25歳以上、参議院議員および都道府県知事が満30歳以上となっており、都道府県議会議員や市区町村長、市町村議会議員は、満25歳となっている。世界に目を向けると、イギリスやフランスなど、満18歳からの被選挙権を認めている国や地域も一部存在している。

韓国	大統領	満40歳以上
	国会議員	満18歳以上
	地方自治団体の長 地方議会議員	
日本	衆議院議員	満25歳以上
	参議院議員	満30歳以上
	都道府県知事	
	都道府県議会議員	満25歳以上
	市町村長 市町村議会議員	

韓国と日本の被選挙権の年齢

また、公職選挙法の改正に続き、2022年1月には、政党法改正案が成立し、政党への加入年齢が、従来の満18歳から満16歳に引き下げられることとなった。これは、政党の推薦により立候補する場合、入党後に党内予備選挙を通過するなど一定の期間が必要であるため、被選挙権年齢の引き下げだけでは、満18歳の候補者は実質的に無所属での立候補に限られてしまうことを考慮した対応である。

これらの制度改正により、今回の大統領選挙と同日(2022年3月9日)に実施された全国5つの選挙区における国会議員の再・補欠選挙において、制度上は満18歳の高校生も立候補が可能であったが、実際には該当する者はいなかった。しかしながら、大統領選挙の盛り上がりとともに、若者の政治への関心を呼び寄せる一連の動きであったことは間違いなく、李俊錫代表のように、今後、若い世代からどのようなリーダーが出てくるか気になるところだ。

はじめに

3月9日、韓国において第20代大統領選挙が行われ、保守系最大野党「国民の力」の尹錫悦(ユン・ソギョル)前検事総長(ユン候補)が、革新系与党「共に民主党」の李在明(イ・ジェミョン)前京畿道知事(イ候補)との大激戦を制した。

今回の選挙は投票時間を1時間半延長、事前投票率は過去最高の36.93%、ポイント差0.73%という「史上最少の得票差」による勝利など、今までの記録を塗り替える事例がたくさん見られた選挙となった。これらの事例に触れつつ、政権交代という結果が見られた今回の大統領選挙について紹介する。

選挙戦の日程と各候補者の動き

韓国の選挙制度では、まず選挙日の240日前から予備候補の登録が行われる。これは選挙運動期間前であっても選挙事務所を構えるなど、一定の活動を行うことができることを認める制度であり、昨年7月頃から多くの候補者が登録を始め、大統領選に関する報道を連日のように目にするようになった。その後、当時の与党「共に民主党」の予備選(10月10日)ではイ候補が、野党

「国民の力」の予備選(11月5日)ではユン候補がそれぞれ制し、いよいよ選挙戦が本格化してきた。

その後、2月12日までの予備候補の登録期間が終わると、正式な立候補の登録が2日間(13、14日)にかけて行われ、この期間に14人の立候補者(前回は15人)が選挙管理委員会に登録することになった。大統領選への立候補は、40歳以上に限られ、寄託金(供託金)として3億ウォン(約3,000万円)が必要となる。

そして、2月15日から選挙日前日の3月8日まで22日間が公式な選挙運動期間である。この期間になると選挙カーを使うことや、候補者の名刺配布、タスキをかけての街頭アピール、懸垂幕の掲示、公共の場でのマイクを使った演説などが可能になる。

2月20日からは、街中に候補者のポスターが貼り出され、徐々に賑わいが増していき、いたるところで各候補者陣営の集会で、大音量の歌とダンサーによるパフォーマンスが見られるようになる。2月23日から28日にかけては、在外投票所での投票が行われた。日本国内では、東京の韓国大使館や大阪の総領事館など、全国に10か所ある韓国公館および9か所の投票所で投票できるようになっていた。

2月25日には選挙人名簿が確定され、韓国内外の有



候補者ポスター



各候補者陣営の集会の様子（ソウル市光化門周辺）

権者数は 4,419 万 7,692 人であった。

3月4日および5日は事前投票日（期日前投票）であり、3月9日が、正式な投票日である。2004年以降、公職選挙法により国政選挙の投票日は水曜日と定められ、全国的に休日となる。水曜日である理由は、前後の週末から最も遠いためだ。週末に近い日を投票日かつ休日にする場合、長期連休となり投票率が下がる可能性がある。なお、2004年以前は木曜日だったが、週休2日制の定着により水曜日が変わっている。5年間の国の舵取り役を選ぶため、韓国大統領選の投票率は他の選挙に比べて高い傾向がある。

各候補者の政策論争

今回の大統領選挙は、当時の革新系与党のイ候補と、政権奪還を目指す保守系野党のユン候補が激しく競り合



投票所の様子（ソウル市蘆原区の公共複合庁舎）

う展開となった。まず、ユン候補は、世論の不満が高い住宅価格の高騰を抑えるため、住宅 250 万戸の追加供給を掲げたほか、兵役のある男性の票を意識し兵士の給与引き上げを表明した。エネルギー政策では、文在寅（ムン・ジェイン）政権の「脱原発」に反対し、外交安保では、北朝鮮を主敵と位置付け先制打撃能力の確保に言及、当選後は南北対話の扉は開けておくとも述べていた。対日政策では両首脳の手打ち外交を再開し、歴史問題や日本政府の対韓輸出規制などを一括して解決する考えを表明したが、当選後は、国会で少数与党になるため、政策実現は当面、難航が予想されていた。

一方、イ候補については、同様に住宅 310 万戸の追加供給、兵士の給与引き上げなど、ユン候補と似通った公約を示したほか、原子力発電を徐々に減らす「減原発」路線を取り、朝鮮半島のリスク増は経済を減ぼすと、南北共生を追求する姿勢を見せた。また、対日政策では、特にメディアで対日強硬的な態度を示しているとの報道もなされたが、国益中心で柔軟性のある「実用外交」を強調した。

また韓国では、公職選挙法により選挙運動期間中に3回以上の公開討論会を行うことが規定されており、中央選挙放送討論委員会の主催により、各主要メディアでテレビ討論会が行われた。討論会では、主に新型コロナウイルス感染症で打撃を受けている自営業者への支援などをめぐって論戦が交わされた。当時の革新系与党「共に民主党」のイ候補は、「国が責任をとらなければならない。今後、損失は 100% 補償する」と述べた。これに対し、保守系最大野党「国民の力」のユン候補は、自営業者らへの迅速な支援は必要としながらも「財政の健全性を確保するために政府は多くの注意を払わなければならない」と述べた。



テレビ討論会の様子（「国民の力」選挙対策本部より）

このほか、OECD（経済協力開発機構）加盟国の中で最も低い出生率への対応について、イ候補とユン候補は、いずれも若い世代の安定した雇用や住まいを確保し、子育てしやすい環境の整備を訴えた。

また今回の大統領選挙では、各種世論調査の支持率でトップを競り合っているイ候補とユン候補いずれも、本人の家族をめぐるスキャンダルや、過去の不正疑惑などで連日のようにメディアを賑わせるという泥沼化した側面もあったため、討論会では、それぞれの過去の発言や、自身にかけられている疑惑などをめぐって言い合う場面も多く見られた。

開票日深夜まで結果が読めない大接戦、直前での野党候補一本化

3月3日、事前投票の前日という最終局面で、政権交代を目指す保守系の最大野党「国民の力」と中道系野党「国民の党」は、候補者を一本化することで合意した。

各種世論調査で3位につけていた中道系野党「国民の党」の安哲秀（アン・チョルス）候補（アン候補）は、これまでの一定の支持を集めていたが、この最終局面での一本化により、政権与党への批判票が分散するのを避ける形となり、ユン候補が有利になるとの見方が強まった。ユン候補は、遊説の中で「アン氏との一本化が実現した。我が党の幅が広くなり、より広く国民の声を受け入れていく」と述べて、5年ぶりの政権交代の実現を訴えた。

これに対し、イ候補は遊説の中で「政治家の政治行為ではなく、国民の皆さんが私たちの運命と未来を決めるだろう」と冷静に支持を訴えたが、陣営では緊急の会議を開くなど対応に追われる形となった。記者会見をしたイ陣営の幹部は「未明に突然成立した一本化は野合だ」などと批判した。

しかしながら、選挙当日には、最後の最後まで結果が読めない大接戦となった。アン候補の辞退のタイミングが遅すぎたとの声もあり、ユン候補に統合されると思われた票の一部がイ候補に移ったことが推測される。夜8時頃の開票速報では、ユン候補が1位、その後はイ候補が逆転し、大きくリードしたものの、深夜0時を過ぎた頃にユン候補が再び逆転する形で、翌朝4時頃ようやく当確が出された。各種メディアでは、このことに触れ、まるで五輪決勝を見ているようなスリルで、朝方まで眠

れない国民が多かったようである。

過去最高を記録した事前投票率

3月4日から5日、それぞれ午前6時から午後6時まで2日間行われた事前投票では、過去最高の投票率を記録した。

文大統領が当選した前回の大統領選挙（2017年5月）では、事前投票率26.06%と1,000万人を超え、さらに、前回の国会議員総選挙（2020年4月）では、26.69%と、これまで選挙を経るごとに、事前投票率が高くなる傾向にある。

今回は、これらを大きく上回り、事前投票率36.93%、投票者数1,632万3,602人と、国民の3人に1人以上が事前投票を利用した形となった。こうした背景には、今回の大統領選挙への関心の高さもあるが、それ以上に、急激な新型コロナウイルス感染状況の拡大の中で、混雑を避けて早めに投票しようとする有権者が多かったとの見方がある。

なお、この日は午後6時が投票の締め切りだったが、午後5時からの新型コロナウイルス感染者・隔離中の有権者による投票でさまざまなトラブルが発生し、締め切りが約4時間遅れるという事態となった。

開票結果

今回の大統領選挙の結果は、前述したとおり、保守系野党「国民の力」のユン候補が48.56%の得票率を獲得し、47.83%の得票率を獲得した革新系与党「共に民主党」のイ候補に0.73%ポイント差、24万7,077票差で大接戦を制した。これは歴代最小得票率である。1987年の大統領直接選挙制の導入後、保守系と革新系がこれまで10年周期で政権交代してきたが、今回は5年ぶりの政権交代となる。国会議員の経験がない人物が大統領選に当選したのは初めてのこととなった。



また、投票率については、77.1%（有権者数4,419万7,692人のうち3,407万1,400人が投票）となった。朴槿恵（パク・クネ）大統領が当選した前々回は75.8%、文大統領が当選した前回は77.2%であ

3月10日未明、当選が確定し花束をもらうユン候補（本人のYouTubeチャンネルより）

り、今回も比較的高いものの、当初予想されていたほどは伸びなかった。

次に、地域別の得票率を見てみると、やはり地域ごとに与野党で大きくバラつきが見られる結果となった。これは、過去の大統領選挙の結果で見られた傾向と同じであるが、地域別に特定の政党に偏った韓国社会特有の投票行動である。

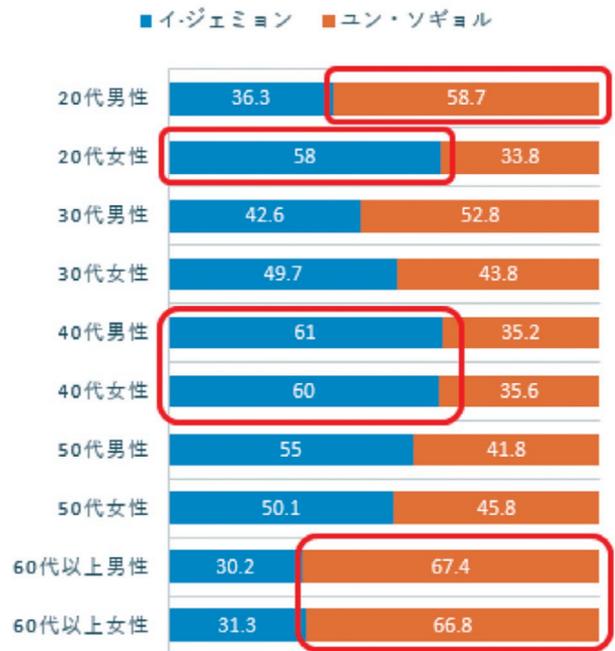
イ候補は、革新系が強い南西部の光州市、全羅北道・全羅南道を票田とし、多くの票を獲得したが、知事を務めた京畿道で大きく引き離すことができなかったことが悔やまれる。一方、ユン候補は、保守地盤の南東部である大邱市、慶尚北道、さらに釜山市や慶尚南道でも多くの票を得た。

	革新系与党「共に民主党」 イ候補	保守系野党「国民の力」 ユン候補
全国	47.38%	48.56%
ソウル市	45.73%	50.56%
釜山市	38.15%	58.25%
大邱市	21.60%	75.14%
仁川市	48.91%	47.05%
光州市	84.82%	12.72%
大田市	46.44%	49.55%
蔚山市	40.79%	54.51%
世宗市	51.91%	44.14%
京畿道	50.94%	45.62%
江原道	41.72%	54.18%
忠清北道	45.12%	50.67%
忠清南道	44.96%	51.08%
全羅北道	82.98%	14.42%
全羅南道	86.10%	11.44%
慶尚北道	23.80%	72.76%
慶尚南道	37.38%	58.24%
済州道	52.59%	42.69%

地域別得票率（中央選挙管理委員会 HP より）

また、今回の大統領選挙では、年齢別、男女別でも大きな差が表れた。韓国メディアの出口調査によると、イ候補は、主に 20 代の女性、40 代の男女で大きくリードし、一方、ユン候補は、20 代の男性、60 代以上の男女で大きくリードする形となった。

こうした背景には、ユン候補が掲げた公約で、「女性家族部の廃止」が大きく影響しているものと考えられる。就職難などに悩む「公正」に敏感な 20 代、特に文政権に批判的な若年層では、女性の社会進出が進む中、今の



年齢別得票率（韓国主要メディア「KBS ニュース」より）

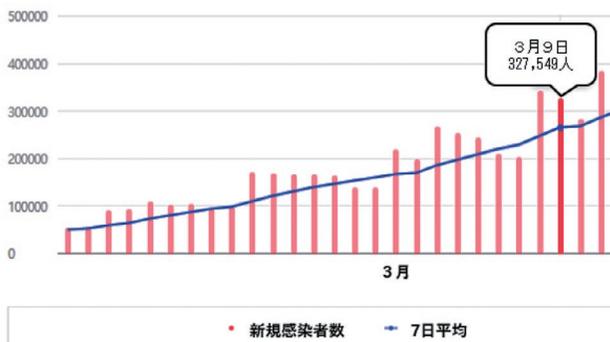
政策はむしろ男性に不平等であるとの考えを持つ者もいたため、男女で大きく結果が分かれる形となった。

なお、今回の大統領選挙では、開票が最終集計され、ユン候補の当選という結果が判明した中、無効票が 30 万 7,542 票となり、両候補の得票差である 24 万 7,077 票よりも多かったことが分かった。これは前回（13 万 5,735 票）の 2 倍を大きく上回る無効票の記録であり、今回の大統領選挙が「好感が持てない大統領選挙」と呼ばれただけに、有権者が死票を投じて政界にメッセージを与えたものと解釈する見方もある。

このほか、無効票が急増したのは、野党「国民の党」のアン候補、「新しい波」の金東兗（キム・ドンヨン）候補の辞退も影響を及ぼしたものと分析される。両候補とも投票用紙が印刷された後に他の候補を支持しながら候補から降りた。投票現場で投票用紙が印刷される事前投票の場合、投票用紙上の 2 人の氏名の横には「辞退」という表示が印字されるが、事前に印刷された投票用紙が配られる 9 日の本投票には、このような対応ができないため、勘違いをする有権者も一定数いたものと考えられる。実際に、これに抗議した有権者が投票用紙を破り捨てる事案まで発生することとなった。さらに、2 人が辞退を宣言する前に行われた在外国民投票でも、大量の無効票が出たものと推定されている。いずれにせよ、過去にない大接戦であった今回の選挙戦は、多くの人の記憶に残る選挙戦であったことに違いない。

新型コロナウイルスの感染拡大

韓国では、オミクロン株の影響により1月25日に一日の新型コロナウイルス感染者数が初めて1万人を超えてから、連日過去最多を更新し、わずか1か月半で一日当たり30万人を超えるなど、大統領選挙の盛り上がりとともに爆発的な感染者数の増加傾向が続いていた。選挙の投開票日である3月9日の新規感染者数は32万7,549人であり、新型コロナウイルス感染拡大の勢いが最も深刻な状況下で大統領選挙が行われることとなった。また、これまでの累計感染者数については、2月21日に200万人を超え、大統領選挙の前日である3月8日には500万人を突破した。これは韓国人の10人に1人が感染したことを意味する。



韓国における新規感染者数の推移（韓国最大手ポータルサイト「NAVER」のHPより）

一方で、韓国政府は感染者数が急増しているにもかかわらず、3月から「防疫パス」の適用中断や飲食店などの営業時間の延長など、防疫措置の緩和に踏み切った。「防疫パス」とは、飲食店や博物館などの不特定多数が利用する施設に入場する際に、スマホ画面にワクチン接種証明（QRコード）を表示させるものであるが、防疫緩和の背景には、既にワクチン接種完了の割合が85%を超える状況下で、重症患者への管理業務に集中する政策意図があったとされている。このように防疫と経済の両立を目的とした緩和であったが、あまりにも急激な感染状況であったため、大統領選挙を控え、世論を意識した措置ではないかとの疑念も生じることとなった。

新型コロナウイルス感染症の影響による選挙運動の変化

新型コロナウイルス感染症の長期化により、選挙運動のやり方も大きく変化した。これまで韓国の選挙では、多くの支持者を動員し、各候補者の陣営が街中で歌やダンスを披露するなど、派手な遊説を行うのが恒例であった。しかしながら、新型コロナウイルス感染症が流行する中で、対面方式の選挙運動は最大限控え、防疫規則の順守のために非対面型の選挙運動が増加した。

例えば、今回の選挙で当選した尹錫悦（ユン・ソギョル）候補は、コロナ禍で韓国人にとって生活の一部となった配達・出前文化に着目し、当初から「配達の遊説」をコンセプトとして打ち出した。スマホを通じて、有権者一人ひとりに公約を届け、リアルタイムで遊説を視聴できるツールだ。さらに、2021年12月には「AI尹錫悦」も登場した。AIの深層学習（ディープ・ラーニング）の技術を活用し、テキストで質問を入力すると、まるで本人が実際に話しているかのような映像が流れる。これらは、史上最年少（36歳）で党代表となった野党「国民の力」の李俊錫（イ・ジュンソク）代表のアイデアだ。こうした新しい選挙運動により、少なからず若年層の関心を引くことに成功したものと考えられる。



「AI尹錫悦」が自己紹介をしている様子（最大野党「国民の力」YouTubeチャンネルより）

また、与党の李在明（イ・ジェミョン）候補も同様に「AI李在明」を登場させた。選挙遊説の車両に高速の無線ネットワークと位置情報システム（GPS）を導入し、

遊説車両の位置情報をネット上に公開するとともに、本人が不在の遊説車両には巨大ディスプレイを搭載し、本人に代わって「AI李在明」が演説をするという斬新な手法だ。このほか、米国のバイデン大統領が2020年の大統領選挙の際に行った、聴衆が自家用車の中から演説を聴く「ドライブイン形式」の遊説も行い話題となった。



さらに、SNSを通じた既存のオンライン広報も強化するとともに、スマホアプリ「李在明プラス」を通じて、有権者とのコミュニケーションを図った。

このように、韓国における選挙運動は、新型コロナウイルス感染症の影響に加え、各陣営ともにデジタル時代への転換に適応すべくさまざまな工夫・努力を重ねてきたところであるが、一方、現実的にはすべてが非対面方式で実現できるわけでもなく、社会的距離の確保が適正に守られているかといえ、必ずしもそうではないようである。

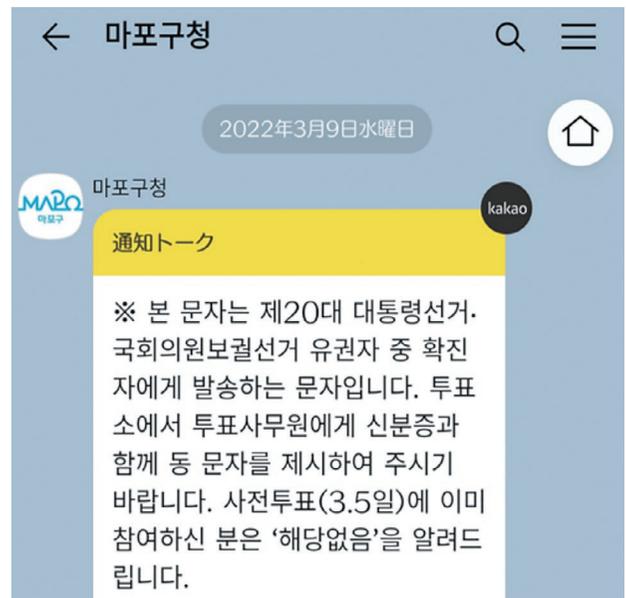


候補者の遊説で大勢の聴衆が盛り上がる様子（龍山駅前）

新型コロナウイルス感染者・隔離対象者による投票

新型コロナウイルス感染者や隔離中の有権者は、不在者投票のほか、一般の投票所に向いて投票することも可能であるが、適切な防疫措置を確保する上で、一般の有権者の投票方法とは異なるルールを定め、さまざまな方法によりあらかじめ国民への周知が行われた。

まず、新型コロナウイルス感染者や隔離中の有権者の投票可能日は事前投票（期日前投票）の1日と選挙日当日の2日間である。事前投票については、3月5日の一般の投票の終了間際（17時～18時）、選挙日当日については、3月9日の一般の投票の終了後（18時～19時半）と定められている。該当者には、基礎自治体からスマホに投票案内のメッセージが届き、それを会場で提示することで投票が可能となる。案内メッセージには、指定時間の10分前（高齢者・妊婦などは30分前）から外出でき、投票後に直ちに帰宅すること、会場までは公共交通機関を利用できないこと、マスク（KF94以上）を常時着用すること、違反した場合には、感染症予防法により1年以下の懲役または1,000万ウォン（約100万円）以下の罰金が科されることなど、注意事項が書かれている。



基礎自治体（麻浦区）から届いた投票案内メッセージ

また、選挙日当日における投票会場での具体的な投票の流れは次のとおりである。

- ①投票事務員に新型コロナウイルス感染者・隔離中の有権者であることを伝え、投票案内メッセージを提示。
- ②手の消毒後、両手にビニール手袋を着用。
- ③投票事務員に身分証を提示した後、少しだけマスクを下ろして本人確認。
- ④選挙人名簿に氏名を記載。
- ⑤投票用紙を受領後、記票所に備え付けられている記票用具で1名の候補者に記票し、記票した内容が見えないように投票用紙を折りたたむ。

⑥投票箱に投票用紙を入れ、使用したビニール手袋を廃棄物袋に入れて帰宅。

投票現場での大混乱

新型コロナウイルス感染症の急激な感染拡大は、各候補者の選挙運動のあり方のみならず、投票日の選挙事務にも大きな影響を与えることとなった。特に、一般の有権者と新型コロナウイルス感染者・隔離中の有権者が同じ時間帯に投票することとした事前投票では、多くの会場で想定外の混乱が生じ、改めて現場対応の難しさが露呈されることとなった。

코로나19 확진·격리 유권자 투표방법

- 1 투표사무원에게 확진·격리자임을 밝히고 투표안내 문자 등 제시
- 2 손 소독 후 양손에 비닐 장갑 착용
- 3 투표사무원에게 신분증 제시 후 잠시 마스크를 내려 본인확인

수정기일: 22. 3. 7.

코로나19 확진·격리 유권자 투표방법

- 4 선거인명부에 성명 기재
- 5 투표용지 수령 후 기표소에 비치된 기표용구로 한 명의 후보자에게 기표한 후 기표한 내용이 보이지 않게 투표지 접기
- 6 투표함에 투표지 넣기
*사용한 장갑은 폐기물 봉투에 넣고 귀가

수정기일: 22. 3. 7.

選挙日当日における新型コロナウイルス感染者・隔離有権者の投票方法の案内（中央選挙管理委員会の公式ブログより）

大きな混乱の一つとして、あまりにも多くの新型コロナウイルス感染者・隔離中の有権者がいたため、会場の外で長時間に渡って、しかも体調が優れない有権者を待機させてしまったことが挙げられる。コロナ禍での選挙は、今回の大統領選挙が初めてではないにも関わらず、このような混乱を招いてしまったことは、見込みが甘かったとの声が大半であるが、やはり想定をはるかに上回る感染者の急増が背景にあったことは間違いない。2020年4月の第21代国会議員総選挙の時には、1日当たり感染者数が数十人、2021年4月のソウル市長選挙の時には、1日当たり数百人という規模であったことを考慮すると、やはりこれまでと同じ投票方法を採用したことに無理があったのかもしれない。

もう一つの混乱としては、有権者に対し、既に記票済みの投票用紙（別の有権者が記票したもの）が配布されるという、あってはならないミスが生じたことが挙げられる。公正性が求められる投票事務において、なぜこのような事案が発生してしまったのだろうか。事前投票では、感染者用に会場の外に臨時的記票所が設けられ投票が行われるケースが多かったため、有権者が自ら投票箱に入れるのではなく、投票用紙を封筒に入れて投票事務員に提出し、受け取った投票事務員が、立会人と一緒に会場内に移動し、投票箱に入れるという方法を採用した。この際に、準備不足などにより適正な管理が徹底されていない会場では、本人確認が不十分なケースや、段ボール箱などで投票用紙をそのまま運んだケース、立会人が不在のケースなど、ずさんな対応が多かったことが要因であり、多くの批判が噴出した。

選挙日当日の投票では、新型コロナウイルス感染者・隔離中の有権者の投票が一般の有権者とは別の時間帯に行われ、有権者が自ら投票箱に入れる方法に見直されたため大きな問題は生じなかったが、事前投票における現場での大混乱により、不正選挙を疑う有権者の抗議が全国的に相次ぐこととなった。今回の選挙では、結果的に野党候補が当選したものの、管理責任者である中央選挙管理委員会は、文政権で抜擢された委員で構成されているため、仮に与党候補が当選していた場合には、深刻な法的な争いに発展していたことが容易に想像できる。選挙事務の適正な管理執行は、自治体行政の基本的な役割であり、ある意味、危機管理対応ともいえる今回の事案は、他の自治体職員にとっても教訓になるであろう。

5

新政権の対日外交軌道修正に期待

産経新聞ソウル駐在客員論説委員 黒田 勝弘

はじめに

韓国で5年ぶりに政権が代わった。韓国の大統領にはもともと再選は無いが、今回は革新系から保守系に代わったということで文字通りの政権交代となった。

権力の集中度が高い大統領中心制では、大統領が代わると多くの分野に変化が生じる。革新系から保守系への政権交代ということで今後、内外政策に多くの変化が予想される。

革新系の文在寅前政権は、過去の保守政権に対し「積弊清算」と称して否定に終始し、国家経営に混乱をもたらした。保守系による政権奪還である新しい尹錫悦政権は、今度は「左翼積弊清算」として前政権の否定を目指す。とすると議会多数派である革新系の抵抗、反発は必至であらたな混乱もありうる。

与党の敗北

今回の大統領選挙は大接戦の結果もさることながら、政治的に異例づくめだった。保革の与野党が2期10年ごとに政権を交代してきたこれまでの“保革10年周期”が崩れたのだ。10年周期論でいえば文在寅政権の後はまだ1期5年、革新系が政権を握るのが順当だったが“政権延長”に失敗したのだ。

10年周期が崩れた理由についてはいくつかの指摘がある。民心はこれまである傾向の政権に10年間は政治をやらせ、問題はあってもガマンしてきた。ところが近年、ガマンしなくなり早く変化を求めようになった。政権への“飽き”が早くなったのだ。

背景としてネット時代の情報過多が指摘されている。ネット時代には善悪やプラス・マイナスの判断が短期的になり、すぐに答え（効果、成果）が出ないと世論はイラだつ。今回、民心は5年で文在寅政権に飽きて変化を求めたというわけだ。

文政権は朴槿恵前政権の“不正疑惑”を糾弾する市民の大規模街頭デモで大統領を弾劾・罷免に追い込み、誕生した。ロウソクを手にした市民のデモによる朴槿恵追

放の結果ということで「ロウソク革命」と自称した。

ロウソクデモの中心は労組や市民団体をはじめ革新勢力で、文政権は革新色が強かった。過去の保守政権を否定する「積弊清算」を叫んで前大統領や要人多数を逮捕、投獄し、公約に「公正・平等・正義」を掲げた。まるでフランス革命のような理想主義だが、政策的には弱者保護、分配・福祉重視、経営より労組…など社会主義的だった。対外政策では北朝鮮に甘い対北宥和策に終始した。

なのに民心はなぜ文政権から離れたか。

文政権は途中から世論によって「ネロナムブル政権」と批判された。「自分（ネ）がやればロマンスだが他人（ナム）がやれば不倫（ブルリユン）」という浮気にかかわる韓国語の略語で、「他人の非はあげつらって自分の非は知らん顔」という身勝手、居直り、偽善、傲慢を揶揄する新造語である。「ネロナムブル」の象徴として政権に大きなイメージダウンをもたらしたのが、大統領の最側近で後継者と目されていた曹国・法相の家族疑惑。人気ソウル大教授夫妻が家族ぐるみで娘の大学不正入学をやっていたという疑惑だが、本人も大統領にも自己批判は無く、逆に政権支持勢力による「曹国守れ！」デモまで展開された。

きわめつきは与党の次期大統領候補の一人で市民運動のゴッドファーザー格だった朴元淳ソウル市長のセクハラ自殺である。女性秘書のセクハラ告発が原因で自殺に追い込まれたが、文政権や与党はセクハラ被害者保護より逆に加害者の市長擁護に動いた。

これで政権与党は大統領選の前哨戦となった2021年4月のソウル市長補選で惨敗、1年後の政権交代につながった。公正・正義、道徳性を売り物にしてきた革新勢力の“偽善”に民意が離反した結果である。

尹政権の誕生

今回の大統領選におけるもう一つの異例は、尹錫悦氏の登場とその当選である。政治経験がまったくない人物（前検事総長）が、わずか8か月ほどの間に大統領になるなどというのは韓国では初めてのことである。

尹氏は曹国疑惑など政権の偽善や疑惑を追及したため文政権から執拗にいじめられ、辞職に追い込まれた。そのお陰で尹氏は「権力と戦う正義の味方」として世論の支持を集め、大統領候補にまで押し上げられたからだ。

尹氏は検察官出身として、国家意識と法治主義は確かだが、政治はアマチュアだ。文政権にいじめられた時、「私は人には仕えない、法に仕えるのみ」と語って世論の拍手喝采を得た。民心はざっくばらんで素朴、正直な政治アマチュアにフレッシュさを感じ、新鮮な政治を期待している。

新政権はまず、権威主義の象徴だった宮殿のような大統領官邸（青瓦台）の移転という大胆な決断で国民を驚かせた。韓国では大統領が記者たちと立ち話風に質疑を交わすということがない。マスコミで詳細な「首相の動静」が毎日伝えられるような日本と違って、大統領の動静はほとんどが非公開である。新大統領はそうした権威主義を排除しメディア（世論）との距離を縮めるというのだ。官邸移転はその一歩である。

しかし権威主義排除以上に必要なことは、前政権に失望した民心を具体的な政策でいかに引き付けるかだ。「権力に屈しなかった正義漢」という人気イメージだけでは永続ししない。民心は飽きやすい。しかも前政権勢力（野党）はまだ議会で圧倒的多数を占めていて、新政権の足を引っ張ろうと虎視眈々だ。

これからの日韓関係

革新系前政権の政策手直しを目指す保守系の尹錫悦・新政権は、日韓関係をはじめ対外政策の修正に乗り出すことは確実である。

前政権下では学生運動や市民運動出身者が各界に布陣し、内外政策を左右してきた。国内政策では弱者保護、分配優先の社会主義的政策が目立った。外交政策においても「国家より国民」「同盟より自主」重視の傾向が強かった。また民族主義的観点から北朝鮮との関係改善に没頭した。したがって対米関係はもっぱら「対北譲歩を促すため米国を説得する」ことに終始し、対中関係でも「北朝鮮に影響力を持つ中国を不機嫌にさせてはいけない」という低姿勢外交が目立った。

対日関係においては、過去の国家間の条約や合意は重要で守るべきという国家意識より、「当事者（被害者）重視」という NGO（非政府組織）的発想の市民運動的観

点が優先し、外交はないがしろにされた。

NGO 的発想が幅を利かした前政権下では、政権の有力支持勢力だった急進派労組「民労総」の集会やデモはコロナ禍でもほぼ野放しだった。さらには、米大使公邸に反米活動家集団が乱入しても批判の声は弱く、日本大使館前での国際法違反の不法集会・デモは放置されたままだった。

司法界出身の尹氏は政治入門に際し「非常識を正し、常識が通用する社会」にしたいといい、法治を強調している。国家関係つまり外交においても当然そうした考えとみていい。人権弁護士だった文在寅前大統領とは違って、検察出身の尹氏は国家意識や秩序意識ははるかに強い。端的にいうと、日韓関係の大きな障害になっているいわゆる徴用工補償問題は、国際法を無視した国内の裁判結果が国家関係（外交）に深刻な悪影響を与えている例だが、新大統領は「常識と法治」で新たな対処を模索することだろう。

対外関係の位置付けでは、伝統的な保守派の発想である「米・日・中」の順番を語っている。韓国の現状は経済的利益や大国志向から「米・中・日」の順だが、新大統領は自由・民主主義重視のいわゆる「価値外交」として対日関係再評価、再構築を考えているようだ。韓米日3国関係の再確認と重要性を繰り返し語っているのもそのせいだ。

“反日気分”が強かった前政権下ではいわゆる知日派は政権から遠ざけられていたが、新政権スタートで続々、復帰しつつある。政治アマチュアの新大統領は外交もアマチュアなので、対日観は白紙といっている。その白紙にどのような日本像を描かせるか、それには日本の対応が重要である。

韓国人がよく語ることわざに「始まりが半分」という言葉がある。「スタートがよければ半分成功したようなもの」という意味だ。大統領制の韓国は日本と違って大統領が代われれば物事が大きく変わる。前政権下の反日に民心は“飽き”てもいる。隣の大国・日本との長期不和・対立に民心は落ち着かず、変化を期待している。

日本としても韓国のせつかくの政権交代のチャンスを活用しない手はない。変化志向の新政権に日本はうまく対応しなければならない。白紙の新大統領にちゃんとした日本像を描いてもらうために、日本は早いうちに多角的かつ積極的に動くべきである。

6

新政権への期待 ～地方選挙の動向も見据えて～

(一財)自治体国際化協会ソウル事務所 所長 町田 豊治

国民が選択したのは「政権交代」

今回の大統領選挙は「どちらの候補がよりマシか」を競う選挙とも言われた。メディアの出口調査では、世代、性別や地域間で支持動向が顕著に分かれ、韓国社会がさまざまな格差や不公平感に直面していることが窺えた。過去最多得票の1,639万票と1,614万票で大韓民国が真っ二つに別れた様相であるが、前政権の不動産政策の失敗による住宅価格の高騰などにより、最終的に国民が選択したのは「政権交代」であったとの見方が強い。

新大統領・尹錫悦氏の横顔

このような激戦を制した尹錫悦（ユン・ソギョル）氏は、どのような人物なのだろうか。尹氏は1960年、ソウル西大門区（ソデムング）で両親が共に教授である学者の家の長男



尹錫悦大統領の公式HPより

として生まれた。父親は延世（ヨンセ）大学名誉教授で著名な経済学者、母親は梨花（イファ）女子大学教授だったが結婚後、学校を辞めた。

尹氏は、実用的な学問を勉強するのが良いという父親の勧めで1979年ソウル大学校法学部に進学した。大学4年生のときに司法試験1次試験に合格したが、2次で不合格となる。その後、9年間不合格の後、1991年司法試験に合格。そのため、他の司法研修院の同期よりも年齢が高かった。司法研修院23期修了後、1994年に検事に任用。尹氏が最初のサラリーマン検察生活を始めたのは34歳の時だった。2012年には、知り合いの僧侶の紹介で52歳という年齢で、12歳年下の妻と結婚。

権力捜査にも怯まない「一本気」検事として政界関係の捜査に注力。2016年に朴槿恵（パク・クネ）政権の不正を調べる特別検察官チームのトップに抜てき。2019

年から2021年まで検察総長を務めた。文在寅（ムン・ジェイン）政権と対立し、2021年3月に辞職。6月に大統領選出馬を表明した。

尹氏の食事メニューが連日話題を集め、食堂も注目されている。尹氏は、大食家でありながらグルメで有名だ。高校時代には1日6食を食べたし、今も似ているという。

6月に行われる地方統一選挙

第20代大統領選挙とともに行われた国会議員の再・補欠選挙の結果、国会の勢力は、新政権与党「国民の力」110議席、最大野党「共に民主党」172議席となったが、依然として、少数与党の状態に変わりはない。新政権にとっては、苦しい船出となる。

また、今年6月には、広域自治体・基礎自治体の首長とそれぞれの議会議員を選ぶ4つの選挙を同時に行う統一地方選挙（第8回全国同時地方選挙）が行われる予定で、尹政権下では初の全国規模の選挙となる。

前回（2018年）の統一地方選挙では、広域自治体17か所の首長選のうち14か所、基礎自治体226か所の首長選のうち151か所で、「共に民主党」の候補者が当選し、「共に民主党」の圧勝であった。

専門家は、大統領選挙で勝った側に絶対に有利な選挙になるだろうと予測する。特に、前回「共に民主党」があまりにも大きく勝ったため、「国民の力」は進入する余地が多く、特別な問題がなければ「国民の力」が有利だろうと見る。

今回の大統領選挙の結果が、統一地方選挙にどのような影響を与えるのか興味がいよいよ尽きないところである。あわせて、選挙権年齢および被選挙権年齢が満18歳以上へ引き下げられて初めて行われる統一地方選挙でもあり、こうした制度改革が若年層の政治への関心に与える影響にも注目される。いずれにせよ、尹氏が新政権をどのように舵取りをしていくのか、その中で、韓国の自治体行政がどのように運営されていくのか、注視していきたい。